

これまでの委員からの意見について

1 意見の整理・分類について

第1回市民懇話会（11/20）の委員からの意見と前回懇話会終了後に書面により提出いただいた意見を整理・分類した。

2 整理した項目について

- （1）情報の収集・伝達
- （2）避難所の在り方
- （3）要支援者等への対応
- （4）地域における協力連携
- （5）その他

防災意識の啓発、防災教育の推進、備蓄品の整備・管理など

3 委員からの意見について

項目	課題等	委員からの意見	改善策の方向性
(1)情報の収集・伝達	情報管理システムの整備	・情報の一元管理による無駄・混乱の回避。	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな情報管理システムの整備 ・情報発信の充実 ・河川監視カメラの整備
		・情報発信は市民に分かりやすいように、重複しないよう一元的に管理した方がよいと思う。	
		・気象・災害情報のタイムリーな提供。時事刻々と変化する気象情報や災害発生予想や発生状況を各個人に伝達する方法をシステムとして確立。	
		・今回の市内被害状況を含めた予想できる被害に応じた災害対策システムの構築が必須	
		・市内全域で起こっている現象を把握するため、今回発生した災害情報をベースに観測地点を見直し、設定する。	
	防災行政無線	・防災無線は、今回のような雨では屋外放送は聞き取りにくく、戸別受信機は電源を入れていない方がいるため、情報発信はあらゆる手段で行ってほしい。	
		・防災無線がよく聞き取れない。誰もがわかるような音声、言葉で放送してほしい。	
		・防災無線が聞こえなかった。今一度、戸別受信機の活用を促す。	
		・地域が山に囲まれて、雑音で何も聞こえない。公園の屋外放送塔も雨、風がひどいときは聞きづらい。	
	情報の伝達	・ふつうの大雨だと思っていたため、積極的に情報をネットに探しに行かなかった。	
		・私たち世代（子育て世代）が一番情報を得たのは、普段から連絡を取り合っている友人たちからの画像付きのLINE。	
		・保護者たちはお母さん方のネットワークで通行止めなどの情報を得ていた。今回の説明で、市が様々な媒体で情報を提供していることを知ったが市民に認識されていないと感じる。	
		・大学生や高校生は画像付きでリアルタイムに情報を得ていた。	
		・一番使うLINE(チャット)で、市の公式アカウントを開設してほしい。	

項目	課題等	委員からの意見	改善策の方向性
(1)情報の収集・伝達	情報の伝達	<ul style="list-style-type: none"> ・若い世代なら、SNS上で#（ハッシュタグ）を使用した防災対策と災害時の情報共有ができる。 ・今回の災害では、高速道路の通行止めにより、国道6号線が渋滞していたので、こうした情報も発信してほしい。 ・今回の災害対応では、市からレベル2.5やレベル3などの避難情報等は発令されたのか。市からの情報伝達手段は色々あると思うが、どこが、どのように発信する取り決めになっているのか。 ・学区自主防災組織の連絡網が一元化されておらず、災害発生時には組織間の連絡遅延が予想される。SNS等メール一括送信が効率的である。 ・避難所開設や災害情報を地域住民へ連絡する連絡網の作成。 ・子どもからお年寄りまでの世代に対する情報伝達手段としては現在各家庭にあるテレビが確実と思う。 ・日中に災害が起きても、帰宅時間や習い事などの送迎で自宅にいなかったため、テレビの情報は見られなかった。スマホにも行政からの通知は来なかった。緊急速報も来なかった。 ・車の渋滞がどこまで続いているかわからないため、帰宅をあきらめて職場に泊まった人もいた。 ・市ホームページや“ひたちナビ”で発信している防災情報（ハザードマップ、避難所案内等）を市報など紙ベースで何回か広報してほしい。 ・河川の氾濫情報を早く伝えてほしい。茂宮川は氾濫危険水位だったが、いち早くテレビで状況を把握した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな情報管理システムの整備 ・情報発信の充実 ・河川監視カメラの整備
	福祉施設への情報伝達	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターには連絡がなかった。包括支援センターも各コミュニティや民生委員と同様に、日頃、避難行動要支援者宅を訪問しているため情報を伝達してほしい。 	
	復旧進捗状況の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・当初は被害の大きい順に復旧工事や処理をしていたのだと思うが、2か月経った今も土砂崩れの処理がされておらず危険。いつ頃の工事が入るか、対応日程が決まっているのなら、看板などを設置して知らせた方が電話対応が軽減できる。 ・自宅付近の調整池が雨で溢れ、溢れた水と大雨で自宅前の道路が冠水。自分は対策ができないので、今後の対応を知りたい。 	
	監視カメラ等の情報活用	<ul style="list-style-type: none"> ・被害が確認された地域に重点的に、防災無線、街灯、防犯カメラ・定点カメラを設置すると危険現場を見に行かなくて安全。 	

項目	課題等	委員からの意見	改善策の方向性
(2) 避難所の在り方	避難場所の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、小学校が第一避難所に指定されているが、雨天時や、寒さ、暑さ、四季の寒暖差などを考えると、いつも小学校を避難所としていることが適当であるか疑問である。 ・ 市の避難所ではなく、近隣の集会所や学校、市の施設など近くの避難所の開設、呼びかけが良い。(避難者の安全リスク) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難場所の見直し ・ 避難所の運営体制の見直し ・ 避難所の環境整備
	よりよい環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災では女性の避難者が性被害に遭ったと聞いている。避難所の運営人数は男女の割合を均等にする必要がある。外国人なども含めて垣根が少なくなっていくと思う。 ・ 避難所役員は男性ばかりではなく、女性を多く配置。 ・ 子どもにピンクの服を着せない。女性や子どもは一人で行動しないなどの避難所での対応を周知。 ・ 女性や子どもに対する暴力・性被害対策として、物陰を作らない避難所のレイアウト。 ・ 男子トイレと女子トイレの距離を離す。 ・ 人目につかない洗濯を干せる環境。更衣室 授乳室など ・ 暗いところをなくし、ライトを増やす。防犯カメラを設置し、どんな状況でも犯罪を起こさせない環境づくり。 	
(3) 要支援者等への支援	避難行動要支援者への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所開設や避難行動要支援者への避難の呼びかけについて、コミュニティに連絡が入ったが、今回のような豪雨の中では、要支援者への対応は不可能である。 ・ 避難行動要支援者への対応の役割分担が明確にされていないと感じた。誰が迎えに行くのか。行政、民生委員、コミュニティなのか。 ・ 避難に支援が必要な人を誰が誘導するのかについて、各災害に合わせた避難計画が必要 ・ 要支援者の避難計画を進めているので、要支援者登録が必要な方たちに登録の必要性を伝える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難行動要支援者の対応等に係る役割の明確化など
	要支援者等への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要支援者、高齢者、身体障害者は、降雨時の避難は困難。 ・ 日頃の訪問活動を通して、要支援者等の住宅環境（河川位置、窪地、斜面地）などを調査チェックしておくことが大事。 ・ 高齢者の場合、判断能力の低下により危険が迫っていることが認識できないといった状況も想定され、避難の意思確認をどうするか検討が必要 	

項目	課題等	委員からの意見	改善策の方向性
(3) 要支援者等への支援	要支援者等への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ハンディキャップのある人や情報を得ることができない人に対して災害時の手順書を作成し説明。 ・緊急時に高齢者の避難先がなかった。全く環境が違う市営アパートでひとり暮らしするのは困難で自施設に連れて行ったが、抗原検査でコロナ陽性が判明。緊急時の受け入れ施設の体制整備が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者の対応等に係る役割の明確化など
(4) 地域における協力連携	地域における協力連携	<ul style="list-style-type: none"> ・住生活基本計画策定委員会をしているが、興味深いアンケート結果がある。若者は、近所付き合いがわずらわしくない関係を望んでおり、シニア層とのミスマッチがあることが分かった。今後の災害時の地域の関わり方を検討していく中で、シニア層との考え方のすり合わせが必要になると思う。 ・普段は障害者の支援をしているが、今回のように急に雨などで天候が変わった場合には、近所で情報を共有できる仕組みが重要。役割分担のマニュアルを配りながら声掛けができる人間関係が重要だと思った。 ・生活する上でのゴミ処理と災害時の声掛けなどで今一度向こう三軒両隣の精神を取り戻す。 ・いざという時は、ご近所同士での声掛け、助け合いが重要となるので日頃からお互いに意識した関係をつくっておく。 ・女性防火クラブとしてどのように災害対応に関わったらよいかわからない。コミュニティとの連携、災害時の対応を含めた役割分担を明確にしながら良い支援の在り方を考えたい。 ・防災少年団の活動を立ち上げているが、母親としての役目もあるため専念できない部分が多い。忙しくて地域活動への参加も難しい。コミュニティについても参加できないので入会を断っている。 ・今回のような災害のときは、自治会や地域のみんなで泥や砂利などの清掃をする仕組みづくりをした方がいい。 ・建設業協会は、市と災害応援協定を結んでいるが、県とも結んでいる。今回の復旧活動の連絡は、先に県から連絡があったため、県の依頼に基づき活動することになった。災害時の情報伝達について、協会としても見直したい。 ・災害時にボランティア活動をしていただける方をあらかじめ募り、発災後速やかに活動をお願いする仕組みとして、災害ボランティアの事前登録制度の創設。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティや関係機関との連携強化 ・自主防災組織の育成強化 ・防災士の養成・育成

項目	課題等	委員からの意見	改善策の方向性
(4) 地域における協力連携	関係機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や職種によって違うとは思いますが、どのような災害の発令が職場に対して、どう効力を発揮するか知りたい人が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティや関係機関との連携強化 ・自主防災組織の育成強化 ・防災士の養成・育成
		<ul style="list-style-type: none"> ・企業も、いち早く情報を把握し判断しないと、状況がひどくなってからの退社になり、二次災害に違う可能性が高くなると思った。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・発災日9月8日の前日に、中学校は休校が決まっていたが、高校は午後から休校で、電車も動かず、親は迎えに行かなければならなかった。中学校、高校と違いはあるが、学校の災害対応、態度決定などを統一してほしい。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・県立高校の休校の判断が遅かった。休校判断のタイミングが違い、疑問に思った。連絡メールの発信時間も内容も全く違った。高校の休校の判断を早くし、近隣の高校で統一してほしい。 	
	自主防災訓練への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・各コミュニティを中心とした地域での定期的防災訓練の実施。 ・毎年各コミュニティや学校等が実施している自主防災訓練の模様を、もれなくケーブルテレビで発信し、情報共有の拡大を図る。 ・身近でリアルな防災訓練の実施。避難訓練を行う前に、実際の日立市の災害の映像や被害の画像を見る時間を作る。 	
(5) その他	防災意識の啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップと今回の浸水箇所は合っているのか、検証が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップの更新及び更なる啓発 ・マイタイムラインの確立 ・防災教育の推進 など
		<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者の避難を促す上で、優先順位付けに活用できるため、正確なハザード情報があると役立つ。被災結果と突合し、ハザードエリアの整合性を高めてほしい。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・バッファゾーンを把握、小さな河川の氾濫や水が溜まって道路が通れない場所など、地域の危険箇所の把握をする必要。 	
	防災教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちに災害について考える場をつくってほしい。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・学校で行われている防災教育の内容の見直し。 ・防災士ネットワークによる学校などでの防災教育。 ・各学年ごとの防災教育の固定化。 	

項目	課題等	委員からの意見	改善策の方向性
(5)その他	防災教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・災害パターンに対応した避難方法の理解・徹底実施。 (例) 豪雨災害は、家外避難より家での垂直避難が有効等⇒啓蒙用チラシ(普段から携帯できるものが理想)の作成・配布が重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップの更新及び更なる啓発
	備蓄品の整備・管理	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品の見直し。女性の生理用品や下着、赤ちゃん用品など。 ・防災備蓄品に市民の意見を取り入れ、各団体と協力して、ローリングストックの負担をなくす仕組みづくり。 ・普段から水や備品をローリングストックして、家族で確認し合う。 ・備蓄品を備える場所を最初から配ることを想定した場所にする。 ・調理実習で使う缶詰を学校のパントリーや家庭科室で管理。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マイタイムラインの確立 ・防災教育の推進 など
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・小さなことでも相談しやすい環境をつくる。 ・中小河川の溢水により、中小企業の工場が浸水被害に遭っており、平時からの予防保全や啓発が大事。 ・災害が起きた後の応急、復旧のことだけでなく、災害を小さくする減災の話合いが大事。 ・災害を小さくするなどの予防について触れていくことも大事ではないか。例えば、河川の清掃や浚渫など。 ・子どもたちは、今回、車の浸水や土砂崩れなど水害状況を見ており、心のケアが必要だと感じていた。 ・今回の災害により、特に被災した子どもの中に、体調不良を訴えた子がいたと聞いた。このような実態を把握し、子どもたちの心身のケアを速やかに行えるようにしてほしい。 ・生命の維持やメンタルヘルスが気になっている。 ・今の子どもたちは、東日本大震災の頃に、生まれたこともあり、防災意識が高い。 ・女性だけの懇話会を作ると本当に大事なことをだせる。 ・災害時の行動として考えることは、平常時にどういうことができるのか。避難するときはどうするのか。避難してからどうするのか。平常にもどったらどうなるのか。この4段階になると思う。 ・農地、水田については、雨水を受ける田んぼダムとしての活用を検討してみてもどうか。 	

項目	課題等	委員からの意見	改善策の方向性
(5)その他	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・フェーズフリーな街づくり。防災公園をつくってほしい。 ・災害時に避難所になるコンテナホテルを市で運営。 ・応急給水活動の迅速かつ円滑な実施体制の強化（東日本大震災時を教訓としての要望）。 ・今後予定されている常陸多賀駅周辺の土地開発にどのくらい水害対策が盛り込まれているのか不安になった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップの更新及び更なる啓発 ・マイタイムラインの確立 ・防災教育の推進 など

4 その他 地域の声、市民の声について

項目	地域の声、市民の声から	改善策の方向性
(1)地域防災計画やマニュアルの改定	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所の開設、運営にコミュニティがどう関わるかのルール、マニュアルや手順例等が必要。 ・市と自主防災組織・コミュニティとの連絡体制や要支援者に対する災害時等の対応を含めた役割分担を明確にした協働体制の確立が必要。（行政、コミュニティ、民生委員など） 	<ul style="list-style-type: none"> ・検証結果を踏まえた地域防災計画や避難所、避難行動要支援者等の対応等に係る各種マニュアルの改定
(2)市の初動体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所開設や避難行動要支援者への避難の呼び掛けのタイミングが遅かった。 ・避難所開設担当職員が渋滞などで到着が遅れた箇所があったが、避難所の開設について、市職員だけでなく、コミュニティと連携して対応したほうがよい。 ・電話が回されるたびに、各部署の職員から繰り返し同じ説明をされた。 ・総合相談窓口は、もっと早く設置すべきだった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の職員配備体制や情報収集体制、避難所の開設・運営など初動体制の確立
(3)職員の防災対応力の向上に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所担当職員には、日頃から資機材の取扱いなど訓練を実施し、スキルアップを図ってほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各部各課の役割の見直しや役割分担の徹底 ・職員に対する訓練や研修の充実 など